

毎月勤労統計調査地方調査結果概要

【平成12年平均・事業所規模30人以上】

・賃金の動き

1. 賃金の水準

調査産業計の1人当たり月間の現金給与総額は394,861円で、前年に比べて1.4%増となり、前年の伸び率(1.8%減)を3.2ポイント上回った。なお、全国平均は398,069円で、前年に比べて0.4%増となった。

現金給与総額をきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてそれぞれの動きをみると、きまって支給する給与は306,299円で、前年に比べて1.2%増となり、前年の伸び率(0.4%増)を0.8ポイント上回った。全国平均は308,930円で、前年に比べて1.0%増となった。

一方、特別に支払われた給与は88,562円で、前年に比べて2.0%増となり、前年の伸び率(10.8%減)を12.8ポイント上回った。全国平均は89,139円で、前年に比べて1.2%減となった。

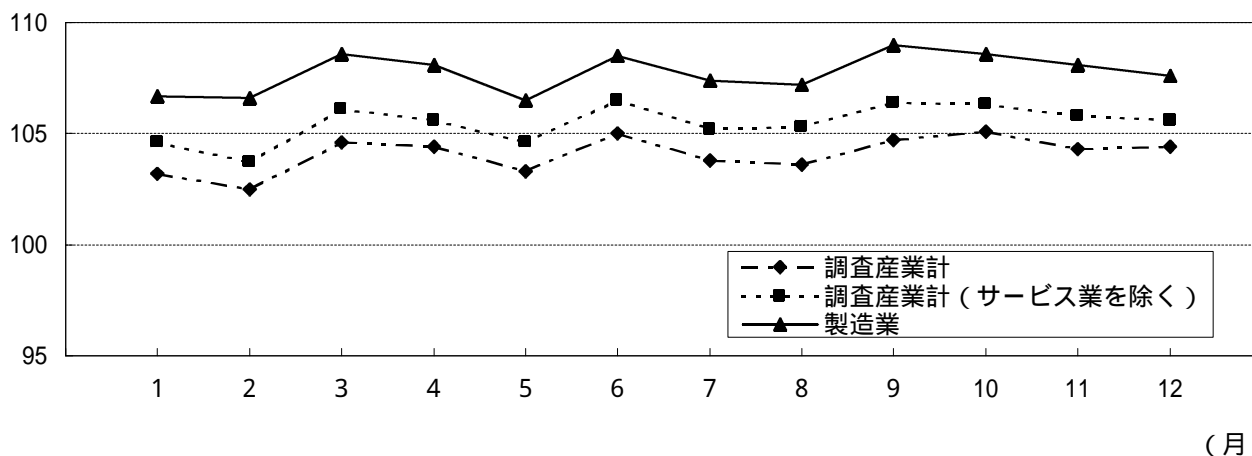
(第1表、第1図)

第1表 月間現金給与額(調査産業計)

指数：平成7年平均=100

		実 数	指 数		対 前 年 増 減 率			
					名 目		実 質	
			名 目	実 質	12 年	11 年	12 年	11 年
滋 賀 県	現金給与総額	394,861円	101.2	100.4	1.4%	1.8%	2.9%	0.9%
	きまって支給する給与	306,299円	104.1	103.3	1.2%	0.4%	2.7%	1.2%
	特別に支払われた給与	88,562円	-	-	2.0%	10.8%	-	-
全 国	現金給与総額	398,069円	101.5	100.5	0.4%	1.1%	1.3%	0.7%
	きまって支給する給与	308,930円	104.6	103.6	1.0%	0.5%	1.9%	0.9%
	特別に支払われた給与	89,139円	-	-	1.2%	6.3%	-	-

第1図 月間名目賃金指数(きまって支給する給与)の推移



(月)

2. 産業別賃金

現金給与総額を産業別にみると、最も賃金が高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業（605,409円）で、以下、金融・保険業（476,143円）、建設業（440,626円）、製造業（415,752円）、運輸・通信業（413,259円）、サービス業（401,425円）、卸売・小売業、飲食店（204,354円）の順となっている。

これを対前年増減率でみると、金融・保険業（8.7%増）、卸売・小売業、飲食店（3.6%増）、製造業（2.8%増）で増加し、建設業（9.1%減）、運輸・通信業（2.7%減）、サービス業（1.1%減）、電気・ガス・熱供給・水道業（0.2%減）で減少した。

次に、きまって支給する給与についてみると、金融・保険業（3.6%増）、製造業（2.2%増）、電気・ガス・熱供給・水道業（1.2%増）、サービス業（0.1%増）で増加し、運輸・通信業（2.2%減）、建設業（2.1%減）、卸売・小売業、飲食店（1.2%減）においては減少した。

さらに、特別に支払われた給与は、電気・ガス・熱供給・水道業が165,138円で最も高く、卸売・小売業、飲食店が40,440円で最も低かった。（第2表）

第2表 産業別月間現金給与額

区分 産業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		平成12年	平成11年		平成12年	平成11年
	円	%	%	円	%	%
調査産業計	394,861	1.4	1.8	306,299	1.2	0.4
調査産業計(サ-ビ [*] 入業を除く)	392,788	2.2	1.9	305,429	1.5	0.5
建設業	440,626	9.1	1.0	380,500	2.1	0.7
製造業	415,752	2.8	0.7	320,541	2.2	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	605,409	0.2	0.9	440,271	1.2	3.4
運輸・通信業	413,259	2.7	11.8	334,596	2.2	9.4
卸売・小売業, 飲食店	204,354	3.6	0.3	163,914	1.2	1.2
金融・保険業	476,143	8.7	4.7	329,742	3.6	7.0
サービス業	401,425	1.1	1.8	309,053	0.1	0.1

区分 産業	特別に支払われた給与		
	実数	対前年増減率	
		平成12年	平成11年
	円	%	%
調査産業計	88,562	2.0	10.8
調査産業計(サ-ビ [*] 入業を除く)	87,359	4.4	12.0
建設業	60,126	37.4	6.6
製造業	95,211	5.2	9.2
電気・ガス・熱供給・水道業	165,138	4.6	2.7
運輸・通信業	78,663	4.6	1.9
卸売・小売業, 飲食店	40,440	29.5	23.0
金融・保険業	146,401	22.2	39.8
サービス業	92,372	4.9	7.8

労働時間の動き

1. 出勤日数

調査産業計における1人当たりの月間出勤日数は19.4日で、前年に比べて0.5%増となった。

これを産業別にみると、建設業が21.3日で最も多く、電気・ガス・熱供給・水道業およびサービス業（18.9日）で最も少なかった。（第3表）

第3表 産業別月間出勤日数の推移

区分 産業	実数	対前年増減率				
		平成12年	平成11年	平成10年	平成9年	平成8年
	日	%	%	%	%	%
調査産業計	19.4	0.5	1.0	0.0	1.5	0.5
調査産業計(サービス業を除く)	19.5	0.0	1.0	0.5	1.5	0.5
建設業	21.3	1.8	0.5	1.4	1.3	8.2
製造業	19.3	0.0	0.5	0.5	1.5	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	18.9	1.0	1.6	3.1	1.0	1.1
運輸・通信業	19.9	0.0	4.8	0.0	0.9	3.4
卸売・小売業, 飲食店	19.9	1.5	2.5	1.0	2.5	0.5
金融・保険業	19.0	1.1	0.0	2.1	0.5	3.0
サービス業	18.9	0.5	0.5	0.5	2.1	4.9

2. 労働時間の水準

調査産業計における1人当たりの月間総実労働時間は154.8時間で、前年に比べて0.7%増となった。

総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は141.3時間で、前年と変わらず、所定外労働時間は13.5時間で、前年に比べて9.6%増となった。

また、製造業における所定外労働時間は16.5時間で、前年に比べて16.1%増となった。（第4表）

第4表 産業別月間実労働時間

区分 産業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	実数	対前年増減率		実数	対前年増減率		実数	対前年増減率	
		平成12年	平成11年		平成12年	平成11年		平成12年	平成11年
	時間	%	%	時間	%	%	時間	%	%
調査産業計	154.8	0.7	2.5	141.3	0.0	2.3	13.5	9.6	5.8
調査産業計(サービス業を除く)	157.7	1.5	2.3	142.4	0.4	2.0	15.3	11.9	5.5
建設業	174.1	0.4	9.0	162.4	0.9	7.0	11.7	5.7	38.5
製造業	161.7	1.6	2.7	145.2	0.0	2.6	16.5	16.1	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	156.0	0.9	2.5	142.6	1.0	2.6	13.4	0.6	0.7
運輸・通信業	174.1	0.3	4.3	147.6	0.1	3.4	26.5	1.8	8.9
卸売・小売業, 飲食店	121.6	3.3	5.3	117.7	3.5	3.4	3.9	5.5	38.6
金融・保険業	144.7	0.2	6.2	139.2	0.2	9.5	5.5	1.5	36.0
サービス業	145.4	1.4	3.0	137.6	1.4	3.0	7.8	1.5	2.7

雇用の動き

1. 雇用の水準

調査産業計における常用雇用指数（平成7年平均＝100）は95.2で、前年に比べて1.0%減となった。

また、製造業における常用雇用指数は95.1で、前年に比べて0.9%減となった。

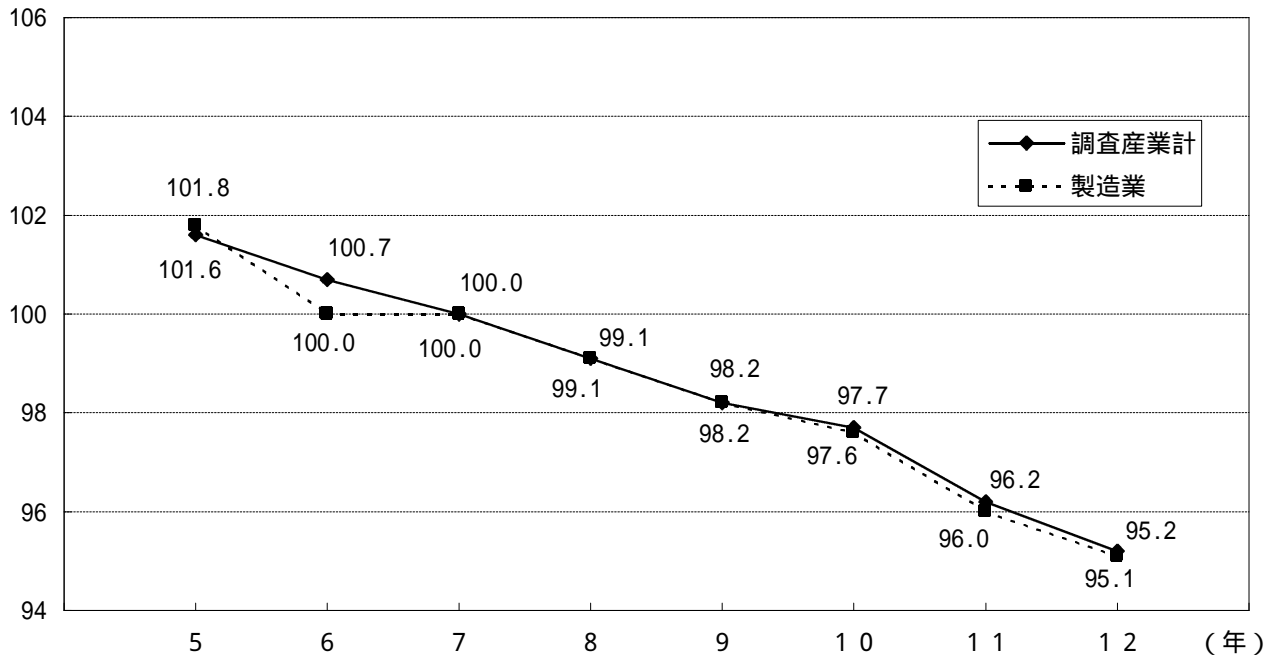
（第5表、第2図）

第5表 産業別常用雇用および労働異動率

指数：平成7年平均＝100

区分 産業	滋 賀 県					全 国	
	推計常用 労働者数	常用雇用 指 数	対前年 増減率	労働異動率		常用雇用 指 数	対前年 増減率
				入職率	離職率		
調査産業計	人 252,246	95.2	% 1.0	% 1.48	% 1.57	97.6	% 1.1
調査産業計(サービス業を除く)	191,671	92.4	1.5	1.29	1.41	93.6	2.1
鉱業	-	-	-	-	-	77.5	3.4
建設業	7,546	99.6	2.9	0.92	1.34	94.3	3.3
製造業	134,780	95.1	0.9	1.27	1.33	90.9	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1,600	96.8	5.1	0.89	1.48	91.7	2.0
運輸・通信業	17,700	93.3	0.9	1.53	1.59	101.0	0.7
卸売・小売業, 飲食店	24,500	72.1	4.8	1.34	1.67	96.1	1.8
金融・保険業	5,546	105.1	1.2	1.66	1.95	85.4	3.0
不動産業	X	X	X	X	X	97.9	1.6
サービス業	60,573	105.2	0.4	2.07	2.08	107.5	0.8

第2図 常用雇用指数の推移



時系列指数表

(事業所規模30人以上)

区分	賃金指数				労働時間指数			常用 雇用 指数	労働異動率		消費者 物価指数 (持ち家の 帰属を除く 総合)
	名目		実質		総実	所定内	所定外		入 職 率	離 職 率	
	現金給与 総額	きま つて る 支 給 額	現金給与 総額	きま つて る 支 給 額	労働 時間	労働 時間	労働 時間				
昭和63年平均	82.4	82.8	90.6	91.1	108.5	107.4	119.2	91.8	1.4	1.4	90.9
平成元年平均	85.6	84.8	92.3	91.5	107.2	105.8	122.6	93.9	1.4	1.4	92.7
平成2年平均	85.7	85.6	90.1	90.0	104.8	103.7	117.4	96.0	1.4	1.3	95.1
平成3年平均	88.1	87.3	90.1	89.3	103.1	102.1	115.5	98.9	1.6	1.5	97.8
平成4年平均	89.8	88.8	90.7	89.7	100.3	100.2	101.6	101.4	1.4	1.3	99.0
平成5年平均	93.4	93.0	93.3	92.9	99.4	99.5	98.6	101.6	1.5	1.4	100.1
平成6年平均	96.1	97.5	95.3	96.7	100.4	100.2	103.3	100.7	1.2	1.3	100.8
平成7年平均	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	1.2	1.3	100.0
平成8年平均	101.2	101.1	101.4	101.3	99.7	99.1	107.4	99.1	1.5	1.6	99.8
平成9年平均	102.3	102.8	100.3	100.8	98.0	97.1	109.5	98.2	1.5	1.5	102.0
平成10年平均	101.6	102.5	98.5	99.4	96.3	96.3	97.7	97.7	1.4	1.5	103.1
平成11年平均	99.8	102.9	97.6	100.6	93.9	94.1	92.0	96.2	1.4	1.5	102.3
平成12年平均	101.2	104.1	100.4	103.3	94.6	94.1	100.8	95.2	1.5	1.6	100.8
平成12年1月	88.5	103.2	87.7	102.3	86.4	85.9	93.3	95.4	1.1	1.3	100.9
2月	77.5	102.5	77.4	102.4	94.2	93.8	99.3	95.2	1.1	1.3	100.1
3月	83.2	104.6	82.8	104.1	96.5	95.7	105.2	94.8	1.2	1.6	100.5
4月	81.2	104.4	80.6	103.7	98.8	98.5	103.0	95.8	4.3	3.2	100.7
5月	78.5	103.3	77.7	102.3	89.8	89.4	94.8	95.7	1.4	1.6	101.0
6月	147.9	105.0	146.7	104.2	99.4	99.5	99.3	95.5	1.3	1.5	100.8
7月	128.6	103.8	127.8	103.2	96.6	96.3	101.5	95.3	1.3	1.5	100.6
8月	82.9	103.6	82.4	103.0	89.5	88.8	97.8	95.1	1.1	1.3	100.6
9月	79.7	104.7	78.8	103.6	95.5	94.7	105.2	95.0	1.2	1.3	101.1
10月	79.6	105.1	78.4	103.5	94.7	94.0	103.0	94.8	1.5	1.8	101.5
11月	84.0	104.3	83.2	103.3	97.9	97.5	103.7	94.7	1.1	1.2	101.0
12月	202.6	104.4	200.8	103.5	96.0	95.3	103.7	94.5	1.2	1.4	100.9

(注) 1.調査対象事業所の抽出替えのため、平成11年1月に新・旧両調査のギャップ修正を行った。

2.本表の数値は調査産業計の数値である。

$$\text{実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

3.指数は平成7年平均 = 100である。

4.消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は、総務省統計局公表の天津市分である。

毎月勤労統計調査地方調査結果概要

【平成12年平均・事業所規模5人以上】

1. 賃 金

調査産業計の1人当たりの月間現金給与総額は344,316円で、前年に比べて1.7%減となった。

これをきまって支給する給与と特別に支払われた給与に分けてみると、きまって支給する給与は275,041円で、前年に比べて2.3%減となり、特別に支払われた給与は69,275円で、前年に比べると0.7%増となった。

(第6表)

第6表 産業別月間現金給与額

区 分 産 業	現金給与総額		きまって支給する給与		特別に支払われた給与	
	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率	実 数	対前年 増減率
	円	%	円	%	円	%
調査産業計	344,316	1.7	275,041	2.3	69,275	0.7
調査産業計(サービス業を除く)	349,639	1.0	281,330	0.2	68,309	6.4
建設業	379,127	3.9	330,245	1.6	48,882	22.7
製造業	385,778	0.9	304,648	0.3	81,130	3.5
電気・ガス・熱供給,水道業	598,432	3.8	436,407	5.4	162,025	0.1
運輸・通信業	381,397	1.8	312,400	1.9	68,997	1.4
卸売・小売業,飲食店	222,018	3.4	189,324	4.7	32,694	4.1
金融・保険業	480,853	17.7	345,066	10.3	135,787	40.7
不動産業	277,593	2.7	233,811	1.7	43,782	8.3
サービス業	328,305	9.5	256,123	8.3	72,182	13.1

2. 労働時間

調査産業計における1人当たりの月間総実労働時間は148.7時間で、前年に比べて3.0%減となった。

これを所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は137.7時間で、前年に比べて3.7%減となり、所定外労働時間は11.0時間で、前年に比べて6.9%増となった。

また、製造業における所定外労働時間は15.0時間で、前年に比べて17.9%増となった。

なお、調査産業計における1人当たりの月間の出勤日数は19.3日で、前年に比べて1.5%減となった。

(第7表)

第7表 産業別月間実労働時間および出勤日数

区分 産業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率	実数	対前年 増減率
	時間	%	時間	%	時間	%	日	%
調査産業計	148.7	3.0	137.7	3.7	11.0	6.9	19.3	1.5
調査産業計(サービス業を除く)	152.8	1.5	140.6	2.4	12.2	8.5	19.7	0.0
建設業	166.0	4.7	158.5	5.1	7.5	4.6	21.0	4.1
製造業	159.4	0.7	144.4	0.7	15.0	17.9	19.3	0.5
電気・ガス・熱供給,水道業	155.9	0.1	144.1	0.0	11.8	0.1	18.9	0.0
運輸・通信業	171.8	2.9	147.4	1.4	24.4	11.2	20.2	0.0
卸売・小売業, 飲食店	127.9	6.0	123.7	5.7	4.2	12.7	19.8	0.5
金融・保険業	151.9	1.9	142.7	0.4	9.2	56.0	19.4	0.5
不動産業	156.8	3.6	154.1	4.2	2.7	20.4	20.2	2.9
サービス業	136.2	7.1	128.9	7.6	7.3	2.0	18.1	6.2

3. 雇 用

調査産業計の常用雇用指数(平成7年平均=100)は100.6で、前年に比べて0.3%減となった。
また、製造業における常用雇用指数は96.4で、前年に比べて0.7%減となった。(第8表)

第8表 産業別常用雇用および労働異動率

指数：平成7年平均 = 100

区分 産業	推計常用 労働者数	常用雇用 指 数	対前年増減率	労働異動率	
				入職率	離職率
	人		%	%	%
調査産業計	424,314	100.6	0.3	2.01	2.02
調査産業計(サービス業を除く)	318,350	97.4	0.9	1.78	1.86
建設業	25,254	105.5	4.3	1.37	1.79
製造業	169,785	96.4	0.7	1.32	1.38
電気・ガス・熱供給,水道業	2,912	134.5	3.1	0.89	1.16
運輸・通信業	27,499	95.6	1.0	1.50	1.61
卸売・小売業, 飲食店	78,975	97.0	0.5	3.08	3.05
金融・保険業	12,772	95.3	3.3	1.38	1.55
不動産業	1,154	97.5	0.4	2.13	1.86
サービス業	105,963	111.3	1.5	2.70	2.50